



イタリア労働組合運動—感想的報告

高木 督夫

全労連に親近感をもつ研究者で最近のイタリア労働組合運動をフォローしているのは、斉藤隆夫さんと亀田利光さんで、その興味深い報告は『労働総研クォーターリー』や『賃金と社会保障』誌などで見ることができる。イタリア滞在がまだ短期間の筆者に付け加えることはほとんどないので、ここではお二人の論文を前提にしながら、新聞記事レベルの感想だが、筆者なりに感じたことを書いてみたい。

年代記ふうにいえば、この半年たらずの間にイタリア労働組合運動に関連して生じた問題としては、イタリア最大の企業 FIAT の人員削減を軸とする経営合理化計画についての労資交渉の妥結(94年2月)、23万人以上をカバーする化学労連の協約妥結(3月)、約100万人をカバーする三大全国労組の主力部隊金属労連の協約妥結(4月)、労働運動に大きな影響をもたらさざるをえない総選挙における PDS (左翼民主党) を中心とし PRC (共産主義再建党) 等を含む統一左翼の敗北(3月)、引き続き欧州議会選挙における敗北(6月)、右翼ベルルスコーニ新政権の国民収奪強化の動向と RAI (国営ラジオ・テレビ放送) 統制化の攻撃などがマスコミを賑わしたといつてよいだろう。これらの背景に、ME 化・ソフト化(その結果としての産業構成・労働力構成・労働者意義の変化と多様化)・国際化(とくに EU 化とマーストリヒト条約による財政・経済の資本主義的合理化の強制)、経済不況

と構造的失業、なによりも重要な背景としての「第一次共和制」と呼ばれる DC (キリスト教民主党) の実質的な戦後長期独裁体制の矛盾・腐敗の堆積による崩壊等の諸条件が存在することはいうまでもあるまい。またそれらの諸問題が展開する中で、失業反対を主軸とする激しいストライキ闘争が生じていること(ちなみにイタリアの労働者一人当たりスト損失日数は、80年代初頭以降とくに85年頃から減少し、91~92年で75年や78年の一割程度になっているが、それでも日・独に対しては二桁の違い、仏・英・米に対しても数倍の量を示している。マスコミ報道では、ストの形態も工場占拠、工場煙突の頂上座り込みなどはもとより、一般市街道路の封鎖なども珍しくない)、従来から論議されている RSU (「統一組合代表」)。91年3月の三大全国労組指導部の合意による「工場評議会に代わる労働者の職場代表組織」のそれなりの成長と企業別協約など組合機能上の位置づけの問題の展開、COBAS (「基礎委員会」) その他自主独立組合系組織の闘争の展開、三大全国労組 (CGIL、CISL、UIL) 統一化動向の前進等、種々の注目すべき現象が生じていることも見落とされてはなるまい。

☆ ☆ ☆

筆者がイタリア労働組合運動に興味をもったのは、直接には1969年の「熱い秋」以降70年代における凄まじいばかりの昂場の故だが、内容

国際・国内動向

的には工場評議会運動に支えられた経済民主主義という路線にひかれたからである。経済民主主義のもとでは組合は他の勤労国民と共同して経済の民主的改革をすすめる、その闘争と成果の拡大をつうじて主体的勢力を拡大していく。しかし、このような下からの経済の民主的改革には限界があり、巨大な改革には民主的諸勢力の共同による民主的政府の確立が不可欠である。極端な要約化をすればわれわれの理解する経済民主主義路線とはこんなものといえるだろう。この理解の一つの結論は、経済民主主義路線のもとでは労働組合運動と政治運動とが不可分の関係にあって、切り離せないということである。それぞれの労働者がそれぞれの政治的立場をとり（政治的無関心も一つの政治的立場に他ならない）、その限り一定の思想をもたざるをえない以上、労働者の団体である組合が政治的立場・思想と客観的に不可分の関係にあるのは、あまりに当然ではないか。労働者の多数がある政治的立場・思想に共鳴した場合、その立場を主張する政党の方針に適合した政策・行動をとるのは自然でもあるし合理的でもある。組合と政党の客観的に不可分であり、かつ十分に民主的にすることができるこの関係を、いわゆる「ベルト理論」による組合内フラクション活動の問題に矮小化して理解するのは誤りだと、筆者には考えられる。

CGIL 第12回大会（91年10月）での、PCI（旧イタリア共産党）の後身としての PDS のフラクション解散、それに対応した PSI（イタリア社会党）フラクションの解散を（それ自体は明らかに前進だが）、無条件に組合の政党支配からの独立・組合の進歩としてだけとらえるのは正しくない、というのが筆者の意見である。なによりそれでは、PSI の政策に PDS 側が接近・合流してきたから、もはやフラクションの必要がない

とする PSI 側の主張が理解できない。またフラク解散にもかかわらず、少数派のグループ（エッセレ・シンダカート）が、政治的・思想的には PRC と関連しながらも（PRC の現書記長ベルティノッティはこのグループからの横滑りである）、PRC から独立した組合内少数派として存続していることもうまく理解できない。筆者は、PCI の PDS への転化（91年2月）が、前記の組合と政党の客観的に不可分の関係のもとでフラクション解散をもたらしたのであり、したがってこの点に関しては PSI 側の主張が正しいと考える。

一步すすめていうと、現在のイタリア労働組合運動上の重要問題は、PCI の PDS への転化という基本的枠組みを抜きにしては理解できないのではないか。これは CGIL の公的見解（多数派見解）とは違うが、組合発表文書から直接的に組合運動を理解するのは、『連合』発表文書から直接『連合』の運動を理解しようとするのと同質ではないか、というのが筆者の自己批判の一つである。ともあれ、PDS は疑いもなく社会民主主義政党であり、時折みられる旧 PCI のイメージにダブらせての思い入れは誤解を招くだけといってよい。その意味で PDS の評価はヨーロッパ社会民主主義の評価に直結しており、そのためには多くの論議が必要だが、ここでふれる余裕はない（筆者の見解は拙著『日本経済の危機と労働組合運動』・94年2月・参照）。そうして PCI の PDS への転化が、労働組合運動における経済民主主義路線からネオコーポラティズム的路線への変化をもたらし、その大枠下で最初に掲げたような諸問題の現在的特徴が生じているように考えられる。

組合にとってのネオコーポラティズムは、政・労・資の協調体制、対抗勢力としての組合の政策形成参加による利益との交換条件としての関

争の自主的制限と下部組織の統制、組合と社会民主主義政党の密接な関係等を特徴としているが、その名称の通り協調体制を基本とする点で経済民主主義路線と異なり、組合運動にとっては間接的な遠い将来の問題にすぎないが、その政治的・思想的背景としての資本主義体制変革の展望の有無という点でも異なっている。この二つの異なる路線は、CGIL 多数派と万年野党 PCI、CISL と政権党 DC、UIL と政権参加党 PSI その他の、組合と政党との関係を考えるなら、はるか以前から存在していたといえる。それが種々の曲折を経ながら PCI の PDS 化、CGIL のネオコーポラティズム的路線化を迎えたといえよう。このように考えると、三大全国労組の統一化の進行も、CGIL が動揺と混乱を重ねながらも、CISL、UIL に同調して所得政策への協力、スカラ・モービレの廃止を最終的に受け入れ、RSU に企業内賃金交渉権を与えないとする政府・経営者側の主張に同意した点も (92年7月)、あるいは、組合幹部官僚化傾向とか、RSU 選出が停滞しているとか等の批判ないし自己批判が生じているといった現象、さらには RSU を自主的企業内労働者組織に対抗しての三大労組指導部による上からの組織化とする批判の存在等の現象も、それなりに十分理解できることである。事態は一見ネオコーポラティズム的路線への前進一色のように見える。

☆ ☆ ☆

とはいえ、現実はかならずしもそう一面的ではない。事態の他の一側面を示す二つの条件がある。なによりも注目されるのは職場労働者の闘争経験の蓄積であって、諸外国に比して圧倒的なスト損失日数、日本から見れば一見乱暴にもみえるスト形態などはその一表現ともいえる。それは素朴でそれだけに根深く身についた労働組合主義的な感じ方・考え方といってよいもの

だろう。そのような土壤に活動家層が育ち、それが COBAS その他の自主独立系組合や CGIL 内左派少数派幹部グループの基盤を形成しているといつてよい。現実の事態は彼らと三大労組指導部との均衡関係のもとで左右されており、流動的である。前記の金属労連の妥結協約では、賃上げ率は初めの2年間で6% (政府の計画インフレ率1年目3.5%、2年目2.5%の計)、労働時間が週40時間から38.5時間への短縮であって、現条件下では一定の前進といえよう。しかも従来实际的に幹部から拒否されていた協約案承認の組合員全員投票が実施されている (投票の全員完了以前の発表で投票率約71%、うち78%以上が賛成)。具体的にはいろいろな事情が作用しているが、これらの現象は基本的には右のような力の均衡関係の所産と考えてよい。

同様の事情は RSU の例にもみられる。新聞の要約によると前記化学労連の協約は RSU を認め、それに個別企業の生産性報奨金の基準設定の交渉・協約権を委ねている。また全体の進捗状況は不明だが、RSU 選出投票がすすめられている報道も時折みられる。さらに前記のように三大労組は RSU 組織化を公的決定しており、CGIL は企業別協約の推進を掲げている。このような事例は自主独立系組合の展開をはじめ種々あげることができる。先の事情といずれの事態が真実なのかは事実を確かめていくしかないが、筆者は事実自体が前記のような均衡の力関係のもとで流動的なのではないかと考えている。

もう一つの条件は一層巨大な影響力をもっている。今春の総選挙は統一左翼とくにその中心である PDS の敗北 (オケット書記長の辞任)、DC の一割強政党への転落、PSI の事実上消滅に近い衰退をもたらした。三大全国労組がネオコーポラティズム的路線をすすめる上でのパートナーとなる政権党が存在しないわけである。DC

国際・国内動向

の長期独裁体制の代わりに出現した左右対立的な第二共和制下の右翼政権は、財政危機を理由に当面のガソリン税・タバコ税の改悪、来年度計画としての付加価値税・個人所得税の引き上げ、年金給付開始年齢の65歳化や年金スライドの一時停止、医療補助の改悪等の検討をすでに始めており、組合との正面衝突は未だ避けてい

るものの、労働市場政策の改悪や RAI への攻撃は開始されており、激突は時間の問題であろう。労働組合は闘わざるをえず、そのネオコーポラティズムの路線化は困難化せざるをえない。イタリア労働組合運動をめぐる状況はますます流動化しつつあるといっていよい。

(理事・法政大学名誉教授)

労働の質の変化とリストラ「合理化」下の米国通信労働者 ——全米通信労組(CWA)交流調査団に参加して——

鈴木 幸恵

通信労組訪米調査団(通訳含6名)は、今春闘の最中2月28日から3日間厳寒のニューヨークを訪問、全米通信労組(以下CWA)の中で最大の地方組織であるニューヨーク第一地区の幹部・労働者と交流し、「技術革新」の進む6ヶ所の職場調査を行った。

AT&T 社など10年間で15万人以上の解雇 これを追う NTT の人減らし「合理化」

ベル系の電話会社を中心とした、AT&T 社に独占されていたアメリカの電気通信産業は、1984年1月1日の分離・分割以後、急速な「技術革新」を進め、この10年間で15万人以上を解雇するという、嵐のようなりストラ「合理化」を強行している。これを追うように、1985年4月1日、民営化が強行された NTT では、「技術革新」のハード・ソフト両面から、職場機構・労務管理の手法まで、すべてアメリカ直輸入というやりかたで、希望退職という名の1万人の首切りをはじめとする、10万人におよぶ人べらし「合

理化」を進めている。

こうした状況の中で、アメリカで3年前からはじまっている、電話の接続や番号案内に、「音声識別装置」を導入し、利用者と交換手をコンピュータの一部に組みこんでしまうというシステムを、NTT が AT&T 社から購入し導入することが明らかとなり、6,000名の交換手の首切りが表面化してきたことから、調査・交流の要求が強く出された。とはいえ、連合・全電通と定期協議をもち、毎年相互に訪問し友好関係をもっている CWA が、全労連・通信労組を受け入れてくれるだろうか? 暗中模索の中での半年にわたるアポイントの末、夢が願いに、希望に、そして実現へと、まさにドラマの展開の中での交流実現だった。

全労連傘下で初の米国労働組合との 組織的交流

全労連傘下の労働組合ではじめて、アメリカの労働組合と組織的交流が実現した背景の第1